

欧州自動車産業ニュース

No. 964

2025年1月24日号



EU新車販売、2024年通期は0.8%増 ハイブリッド車が20.9%増と好調

欧州投資銀、水素インフラの蘭レサトに融資

JLRとタタ、次世代モデルのコネクテッド機能強化で協力

アントリン、没入型音響ソリューション開発で米BMTと提携

© European Community

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 本誌の使用は、お申込み登録いただいた住所の事業所内及びE-Mailアドレスに限り、他への配布・回覧・転送を固く禁じます。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

EU新車販売、12月は5.1%増・2024年通期は0.8%増.....	4
欧州投資銀、水素インフラの蘭レサトに融資	7

企業情報

自動車メーカー

JLRとタタ、次世代モデルのCONNECTED機能強化で協力	7
スカニアなど3社、BEVトラックによる長距離輸送を実証へ	8

部品メーカー

仏モビライズとNWが合弁設立、EV向けに充電ソリューションを提供	9
独SFC、バウウォッチから追加受注を獲得	9
SSABのフィンランド工場、電気トラックによる輸送事業を開始	10

クローズアップ

TWINGHY	11
---------------	----

欧州自動車短信

Zepp.solutions、MorGen Mobility、H2モビリティ・ドイッチェラント	12
---	----

一般・その他

伊藤忠とカワサキモーターズの提携、EUが承認	13
EUがAIなど先端技術の域外投資を検証、中国などへの技術流出を警戒	13
米のAI半導体輸出規制、EUが懸念表明	14
EUがXへの調査拡大、推奨システムを問題視	14
中国が医療機器調達でEU企業を差別、欧州委は対抗措置を検討	15
医療機関をサイバー攻撃から守れ、EUが行動計画を発表	15
EUとメキシコ、FTA更新で合意	16

テクノロジー・トレンド

アントリン、没入型音響ソリューション開発で米BMTと提携	17
------------------------------------	----

目で見える欧州自動車産業ニュース

欧州連合(EU)、乗用車新車登録:2024年1~12月 燃料別	18~19
---------------------------------------	-------

企業名索引.....17

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまで
ぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

<http://www.fbc.de>

総合

EU 新車販売、12 月は 5.1%増・2024 年通期は 0.8%増

欧州自動車工業会（ACEA）は 21 日、欧州連合（EU）の 2024 年 12 月の乗用車新車販売（新車登録）が 91 万 505 台となり、前年同月に比べ 5.1%増加したと発表した。2024 年通期の累計は、前年比 0.8%増の 1,063 万 2,381 台だった。

2024 年通期の主要国の登録台数は、スペイン（7.1%増）が唯一、前年を上回った。フランス（3.2%減）、ドイツ（1.0%減）、イタリア（0.5%減）は前年をやや下回った。

2024 年通期の燃料別の登録台数は、ハイブリッド車が前年比 20.9%増の 328 万 8,862 台と好調で、市場シェアは 30.9%（2023 年：25.8%）に拡大した。

電気自動車は前年比 5.9%減の 144 万 7,934 台となり、市場シェアは 13.6%（2023 年：14.6%）に縮小した。プラグインハイブリッド車も前年比 6.8%減の 75 万 8,944 台と前年を下回り、市場シェアは 7.1%（2023 年：7.7%）に縮小した。

ガソリン車は前年比 4.8%減の 354 万 2,755 台で、市場シェアは 33.3%（2023 年：35.3%）だった。ディーゼル車は前年比 11.4%減の 126 万 7,741 台で、市場シェアは 11.9%（2023 年：13.6%）に縮小した。

■ EU 31 カ国、12 月は 4.1%増加・2024 年通期は 0.9%増

ACEA によると、EU27 カ国にアイスランド、ノルウェー、スイスおよび英国を加えた欧州 31 カ国の 12 月の新車登録は前年同月比 4.1%増の 109 万 1,131 台だった。2024 年通期は、前年比 0.9%増の 1,296 万 3,614 台だった。

（燃料別のグラフは【目で見える欧州自動車産業ニュース】18～19 頁に掲載）

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



》》》 FBC にお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

新車登録：国別動向

国	2024年	前年同月比 (%)	2024年	前年同期比 (%)
	12月		1～12月	
オーストリア	21,689	17.3	253,789	6.1
ベルギー	23,437	-8.9	448,277	-6.0
ブルガリア	2,731	-12.6	42,941	13.8
クロアチア	3,745	8.5	65,020	12.7
キプロス	678	-8.7	15,057	2.2
チェコ	17,889	18.3	231,597	4.6
デンマーク	17,468	-8.9	173,114	0.2
エストニア	3,573	97.1	25,386	11.2
フィンランド	6,283	8.3	74,064	-15.4
フランス	183,662	1.5	1,718,412	-3.2
ドイツ	224,721	-7.1	2,817,331	-1.0
ギリシャ	8,704	5.6	137,075	1.9
ハンガリー	11,879	48.7	121,611	12.9
アイルランド	423	22.6	121,196	-1.0
イタリア	105,786	-4.9	1,559,229	-0.5
ラトビア	1,261	13.1	17,329	-8.4
リトアニア	2,481	40.2	30,122	8.9
ルクセンブルク	3,114	-4.0	46,659	-5.0
マルタ	655	19.7	7,663	3.1
オランダ	37,087	40.3	381,227	3.1
ポーランド	55,691	32.2	551,568	16.1
ポルトガル	20,182	21.3	209,715	5.1
ルーマニア	13,807	21.4	151,105	5.6
スロバキア	8,672	62.8	93,409	6.1
スロベニア	3,220	14.8	53,018	8.4
スペイン	105,346	28.8	1,016,885	7.1
スウェーデン	26,321	-10.6	269,582	-7.0
EU合計	910,505	5.1	10,632,381	0.8
アイスランド	834	-42.5	10,233	-41.7
ノルウェー	13,652	12.1	128,687	1.4
スイス	25,354	-5.9	239,535	-5.0
EFTA	39,840	-1.8	378,455	-4.6
英国	140,786	-0.2	1,952,778	2.6
EU+EFTA+UK	1,091,131	4.1	12,963,614	0.9

出所：各国自工会；ACEA

新車登録：メーカー別動向（EU）

	12月				1～12月			
	シェア(%) ⁽¹⁾		台数	変動率 24/23(%)	シェア(%) ⁽¹⁾		台数	変動率 24/23(%)
	2024年	2023年			2024年	2023年		
VW グループ	26.3	26.1	239,840	5.9	26.7	26.1	2,841,451	3.2
フォルクスワーゲン	10.5	11.4	95,833	-3.2	11.0	10.9	1,165,148	1.3
シュコダ	6.1	5.3	55,819	20.8	6.2	5.5	659,665	13.6
アウディ	4.4	5.1	40,110	-9.5	4.9	5.4	517,195	-9.4
セアト	2.7	1.9	24,486	49.5	2.2	2.0	230,045	9.6
クブラ	1.9	1.8	17,062	7.6	1.7	1.6	183,274	10.3
ポルシェ	0.7	0.5	6,184	43.9	0.8	0.7	80,340	15.3
その他(2)	0.0	0.0	346	-5.2	0.1	0.1	5,784	-7.4
ステランティス	12.2	13.9	111,482	-7.3	16.4	17.8	1,742,073	-7.2
プジョー	4.5	4.0	41,257	19.1	5.3	5.4	565,151	-0.3
オペル/ボクスール	2.3	2.8	20,626	-13.7	3.1	3.3	330,864	-5.6
シトロエン	2.3	2.2	21,336	11.0	3.1	3.2	325,301	-2.6
フィアット(アバルトを含む)	1.4	2.8	12,533	-48.5	2.7	3.4	285,140	-20.8
ジープ	0.9	1.0	8,132	-7.4	1.1	1.1	119,663	-1.0
アルファロメオ	0.4	0.4	3,869	19.4	0.4	0.4	42,387	-9.8
DS	0.3	0.3	2,697	1.7	0.3	0.4	36,046	-20.0
ランチア/クライスラー	0.1	0.3	719	-76.2	0.3	0.4	32,641	-27.2
その他 ⁽³⁾	0.0	0.0	313	-26.7	0.0	0.1	4,880	-34.3
ルノー・グループ	13.2	11.9	120,276	16.4	11.0	10.9	1,173,762	1.9
ルノー	7.3	7.1	66,165	7.5	5.9	6.0	631,108	0.3
ダチア	5.9	4.7	53,553	30.4	5.1	4.9	538,850	3.7
アルピーヌ	0.1	0.1	558	-17.6	0.0	0.0	3,804	6.0
トヨタ・グループ	8.5	6.8	77,068	31.1	8.1	6.9	856,654	17.5
トヨタ	7.8	6.3	70,656	28.8	7.5	6.5	798,556	16.2
レクサス	0.7	0.5	6,412	63.3	0.5	0.4	58,098	37.9
現代グループ	7.4	7.6	67,635	2.3	7.8	8.4	834,301	-5.8
現代	4.2	4.2	38,028	5.2	4.0	4.1	426,725	-1.3
起亜	3.3	3.5	29,607	-1.1	3.8	4.3	407,576	-10.1
BMWグループ	7.2	8.3	65,558	-8.8	6.8	6.9	718,451	-0.6
BMW	6.1	6.8	55,939	-5.7	5.8	5.6	620,669	5.2
ミニ	1.1	1.4	9,619	-23.4	0.9	1.3	97,782	-26.5
メルセデスベンツ	6.2	6.9	56,806	-5.0	5.4	5.6	571,885	-2.6
メルセデス	6.2	6.6	56,534	-0.6	5.3	5.3	559,597	-0.1
スマート	0.0	0.3	272	-90.7	0.1	0.3	12,288	-54.3
フォード	2.5	2.9	22,411	-11.1	2.9	3.4	309,441	-13.7
ボルボ	2.7	2.9	24,396	-2.1	2.7	2.1	282,087	28.0
テスラ	3.5	3.5	32,074	5.9	2.3	2.7	242,945	-13.1
日産	1.9	1.9	16,889	0.9	1.9	1.9	198,801	1.4
スズキ	1.4	1.5	12,867	-3.1	1.6	1.5	174,128	12.0
上海汽車集団(SAIC MOTOR)	2.2	2.4	20,279	-1.2	1.5	1.4	157,340	6.7
マツダ	1.4	1.4	12,745	4.5	1.3	1.4	137,818	-5.3
ジャガー・ランドローバー	0.6	0.6	5,731	9.8	0.6	0.7	63,474	-8.3
ランドローバー	0.6	0.5	5,361	17.4	0.5	0.6	57,838	-1.9
ジャガー	0.0	0.1	370	-43.3	0.1	0.1	5,636	-45.0
三菱自	0.6	0.4	5,448	40.2	0.5	0.4	58,239	43.7
ホンダ	0.3	0.3	3,136	8.6	0.4	0.3	39,989	21.5

(1)ACEA推定値

(2) VWグループ：その他にはベントレー、ブガッティ、ランボルギーニ、MANが含まれる。

(3)ステランティス：その他にはダッジ、マセラティ、RAMが含まれる。

出所：ACEA加盟企業、ACEA

<AI22519>

欧州投資銀、水素インフラの蘭レサトに融資

欧州連合（EU）の政策金融機関である欧州投資銀行（EIB）は10日、水素供給ステーションを開発する蘭レサト・ハイドロジェン・テクノロジー（以下、Resato）に2,500万ユーロを融資すると発表した。Resatoは、当該資金を2027年までの独自技術の研究開発および生産能力拡大に投入する予定。同社は2030年までに1,000カ所の水素供給ステーションの供給を目指している。

Resatoは、オランダ北部のアッセンに本社を置く。生産能力の拡大により、従業員数は現在の170人から、2030年までに500～1,000人に増加する見通し。また、地域のサプライチェーンにおいても同規模の雇用が創出され、地域の経済発展に寄与することが予想されている。

Resatoは、生産能力の拡大に伴い人材確保が困難になる見通しから、2024年11月に独自の水素（H2）アカデミーを開設した。大学や地元の教育機関と連携し、水素産業向けの特別なトレーニングプログラムを提供している。

同社は2019年にオランダのハーグに最初の大規模水素充填ステーションを開設した。これまでに、欧州の約55カ所にトラック、バス、自動車、電車向けの水素供給ステーションを供給した実績がある。

<AI22520>

企業情報

■自動車メーカー■■■■■■■■■■

JLRとタタ、次世代モデルのコネクテッド機能強化で協力

英高級車メーカーのジャガーランドローバー（JLR）は14日、印タタの通信サービス子会社タタ・コミュニケーションズと提携し、次世代のソフトウェア定義車（SDV）のコネクティビティ機能を強化すると発表した。2026年に発売予定の中型SUVにタタのコネクテッド・プラットフォーム「MOVE」を導入し、世界120カ国においてシームレスな接続とスマートサービスを提供する。

新型SUVはJLRの最新電動モジュラーアーキテクチャ（EMA）を採用する。MOVEの導入により、JLR側と各車両との間で安全かつ大規模なデータ交換が可能になるとともに、効率的なソフトウェアの無線アップデート（OTA）と、より高度な先進運転支援システム（ADAS）の展開ができるようになる。

JLRのコネクテッド車両群は毎日2.5テラバイト（TB）のデータを生成している。過去1年間では月平均50万個の電子制御ユニット（ECU）が更新された。MOVEを導入することでデータの交換量が増え、OTAも高速化することから、車両のメンテナンスが容易になり、サービス向上につながる。

<AI22521>

スカニアなど3社、BEVトラックによる長距離輸送を実証へ

独フォルクスワーゲン（VW）傘下のスウェーデン商用車大手スカニアは16日、物流ソリューション子会社のLOTS、ベアリング大手のSKFと協力し、完全電気駆動（BEV）トラックによる欧州最長の輸送ルートを立て上げると発表した。車両1台の年間走行距離の85%を満載の状態で走行し、輸送効率の最適化を図りながら二酸化炭素（CO₂）の排出量を97%削減することを目指す。

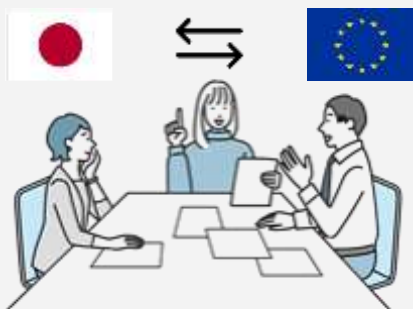
新たな輸送ルートは年間の延べ走行距離が22万1,000キロメートル。CO₂の削減量はスウェーデン国内の乗用車210台の年間排出総量に匹敵する298トンにのぼる。同事業は予備調査を経て、年央に本格運用を開始する予定。

スカニアは、欧州における道路貨物輸送全体の60%が1日当たり300キロメートル以上を走行していることから、BEVトラックの伸びしろは充分にあるとみる。同社は声明で「実証事業を通じ、BEVトラックによる貨物輸送は都市部の単距離ルートだけでなく、長距離や重量物の輸送でも実現可能であることを示す」ことになる、としている。



出所: Scania

<AI22522>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

■部品メーカー■

仏モビライズとNW が合併設立、EV 向けに充電ソリューションを提供

仏自動車大手ルノー・グループ傘下のモビリティ・ブランド、モビライズ（Mobilize）は17日、エネルギー転換企業のNWと合併会社を設立し、電気自動車（EV）向けに革新的な充電ソリューションを提供すると発表した。モビライズが持つEVや充電インフラの知見と、NWのエネルギー貯蔵技術を活かし、グリーン電力を最大限活用しながらEVユーザーの充電コストを削減することを目指す。

モビライズによると、新合併会社の目標は、自宅や職場、外出先などで個人や企業のニーズに合った充電ソリューションを提供し、EVへの移行を促進することにある。NWとの提携では互いの専門性を組み合わせ、革新的で持続可能な充電およびエネルギー貯蔵ソリューションを提供していく。

NWはエネルギー転換分野でフランス初のユニコーン企業。同社のジャン・クリストフ・ケルデリュエ創業者兼社長は、「インダストリー 4.0（I4.0）の概念は生産資源を最適に分配する新しい方法を示しており、デジタル技術やデジタル化を製品やインフラに融合することができる。これにより、我々はユニークで革新的な製品を生み出せるようになる」と述べた。

<AI22523>

独 SFC、バウウォッチから追加受注を獲得

水素燃料電池や直接メタノール型燃料電池（DMFC）のメーカーである独 SFC エナジー（以下、SFC）は20日、オランダのバウウォッチ（BauWatch）から追加受注を獲得したと発表した。燃料電池「EFOY Pro」を供給する。受注規模は数百万ユーロ。バウウォッチは、SFCの燃料電池を欧州および英国に供給するカメラタワーの非常用電源に活用する。

バウウォッチは、建設現場などに設置するカメラタワーによる監視ソリューションを提供している。カメラタワーには、バッテリーと太陽光発電モジュールが装備されており、燃料電池は非常用電源の役割を担う。悪天候などにより充電量が減ると、自動的に発電して充電し、充電が終わると再び待機（スタンバイ）モードに切り替わることで、カメラタワーは常に作動している状態を保つことができる。

SFCとバウウォッチは11年以上に渡り協力・取引関係にある。今回の合意には、現在使用中の燃料電池の再利用に関するプログラムも盛り込まれた。

<AI22524>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



SSAB のフィンランド工場、電気トラックによる輸送事業を開始

スウェーデン鉄鋼大手の SSAB は 15 日、フィンランドの鉄道グループ VR の物流会社、クリエッタバ（旧 VR トランスポイント）と共同で、大型電気トラックによる短距離輸送の実証プロジェクトを開始したと発表した。スカニアの電気トラック「e マンモス」2 台を使い、ヘルシンキ北郊のハメーンリンナ工場から半径 100 キロメートル範囲の顧客に鉄鋼製品を届ける。同プロジェクトの実施期間は 9 月までの予定。

e マンモスは全長 20 メートル、総重量 64 トンで、最大積載量は 43 トン。国内の定期輸送に使われるトラックとしては最大級だ。電気モーターのため騒音が少ない。ハメーンリンナ工場には大型車両用の充電設備が整備されている。

同プロジェクトはフィンランド運輸通信庁の支援を受ける。プロジェクトを通して収集したデータは、タンペレ大学と VTT 技術研究センターによる重量物運搬車両の電動化と排出量削減に向けた研究事業に活用される。



出所: SSAB

<AI22525>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください





TWINGHY

(鉄鋼業界におけるグリーン水素移行に向けたデジタルツイン)

鉄鋼業界における再加熱プロセスの脱炭素化に取り組む欧州プロジェクト。鉄鋼生産の再加熱炉で従来の天然ガス燃焼に代わる代替手段として水素を使用する。また、空気に加え、純酸素を酸化剤として使用することで燃料効率の向上を図る。さらに、再加熱炉のプロセスを監視・最適化するためのデジタルツインの開発にも取り組む。

鋼板やビレットなどの鋼材料は、熱間圧延加工により成形する前に、約 1,200 度の温度に加熱する必要がある。このエネルギー集約型の工程では通常、化石燃料を燃焼しているが、気候に悪影響を与える二酸化炭素 (CO₂) が大量に放出される。

このため当該プロジェクトでは、鉄鋼業界における再加熱プロセスの脱炭素化に向けて、天然ガスと水素で柔軟に運転できるハイブリッドバーナーを開発する。また、空気燃焼の代わりに純酸素を使用すると、エネルギー消費が大幅に削減され、再加熱炉の効率が向上する。

再加熱炉のプロセスのデジタル化では、データ駆動型のアプローチと物理ベースのモデルの 2 つのデジタルツインを開発し、比較する計画。

プロジェクトには、ドイツのアーヘン工科大学、フィンランドのオウル大学、日本酸素ホールディングスの欧州事業会社 (スペイン)、スウェーデン鉄鋼大手の SSAB など、9 社・機関が参加している。実施期間は、2023 年 2 月 1 日～2027 年 7 月 31 日 (54 カ月)。プロジェクトの総予算は 800 万ユーロで、そのうち、欧州連合 (EU) が約 50% を資金支援している。

参加企業・機関：

- アーヘン工科大学 (アーヘン、ドイツ)
- Celsa Group (バルセロナ、スペイン)
- Fives (パリ、フランス)
- Nippon Gases (マドリード、スペイン)
- Barcelona Supercomputing Center (バルセロナ、スペイン)
- オウル大学 (オウル、フィンランド)
- Caldersys (パリ、フランス)
- SWERIM (ストックホルム、スウェーデン)
- SSAB (ストックホルム、スウェーデン)

欧州自動車短信

■ 燃料電池システムを開発する蘭 **Zepp.solutions** は 16 日、蘭エンジニアリング会社のヴァン・デン・ヘリック・スリードレイト(Van den Herik - Sliedrecht)から水素燃料電池発電機の開発を受注したと発表した。Zepp.solutions の燃料電池システム「X150」をベースに発電機セットを開発し、土木作業用の完全電気駆動のクレーン船「プリンス 6」に電力を供給する。当初は、オランダ水素・公共事業省の土木作業用にこの発電機を使用する予定。第 1 段階では、アイセル川沿いの岸壁に発電機を設置し、「プリンス 6」に電力を供給する。他の電動掘削機などにも電力を供給することができる。「プリンス 6」による使用だけで、二酸化炭素(CO2)換算排出量で年 165 トン、窒素排出量は年 2 トンを削減することができる。

■ 水素供給ステーションを開発・運営する独 **MorGen Mobility** (旧ミント・ハイドロジェン)はこのほど、ドイツのバイエルン州ハルシュタットにあるクリーンテック・イノベーション・パークで水素供給ステーションの建設を開始した。当該ステーションには、圧力 350 バールと 700 バールの水素充填設備を設置し、トラック、バス、乗用車などが利用できるようになる。クリーンテック・イノベーション・パークは、高速道路 A70 号線と A73 号線に近く、近隣の企業に水素燃料を使用した物流への転換を促す効果がある。当該ステーションは 2025 年春に開設する予定。MorGen Mobility は 2025 年末までにさらに 3 カ所の水素供給ステーションの営業を開始する予定。クリーンテック・イノベーション・パークは、企業や大学などが研究開発プロジェクトを実施するための施設。クリーンエネルギーや新しい駆動技術、持続可能で資源効率の高い生産、人工知能とデジタル化、生涯学習などに関する研究活動の場を提供している。

■ 独バイエルン州政府は 16 日、ドイツ全域を網羅する水素供給スタンド網の整備を目指して設立された合弁会社 **H2 モビリティ・ドイッチェラント** に 200 万ユーロの助成金を交付した。この助成金は、高速道路 A6 号のアンベルク・オスト出口に建設する公共の水素供給ステーションを対象としている。当該ステーションには、バス・トラック(350 バール)、乗用車・小型商用車・廃棄物収集車(700 バール)が利用可能なインフラを整備する予定。今回のプロジェクトでは、現地の提携先としてディーラーグループのヴィトマン(Widmann)が同社の提携企業・顧客ネットワークを通して水素燃料の需要確保で協力する。同社は韓国の現代自動車の燃料電池トラックの供給・保守サービスを提供している。

<AI22526>

経済活動に大きく影響する
EU の政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

一般・その他

伊藤忠とカワサキモーターズの提携、EU が承認

欧州委員会は 16 日、伊藤忠商事と川崎重工業傘下のカワサキモーターズが資本業務提携する計画を承認したと発表した。

伊藤忠と川崎重工は 2024 年 11 月、資本業務提携し、米国にカワサキモーターズの自動二輪車、オフロード四輪車などを購入する消費者を対象とする金融サービス会社を設立することなどで合意したと発表していた。

欧州委は同提携が欧州連合（EU）を主体とする欧州経済地域（EEA）の関連市場における健全な競争を阻害する恐れはないとして、簡易的な審査だけで認可した。

<AI22527>

EU が AI など先端技術の域外投資を検証、中国などへの技術流出を警戒

欧州委員会は 15 日、欧州連合（EU）加盟国の政府に対して、自国企業による人工知能（AI）など先端技術 3 分野での域外投資が EU の経済安全保障のリスクとなっていないかどうか検証するよう求めたと発表した。これらの投資が技術の域外流出を招くことを警戒した措置となる。

対象となるのは先端の半導体、AI、量子技術分野への投資。法的拘束力のない勧告の形で、各加盟国に調査による検証を求める。

欧州委は 2023 年 6 月、地政学的緊張の高まりや急速な技術革新に伴って生じるリスクを最小化するための経済安全保障戦略を発表。中国やロシアを念頭に、AI をはじめとする先端技術の流出や軍事転用を防ぐためのアプローチとして、域外国への投資規制や輸出管理の強化などを盛り込んだ。

対外投資規制に関しては、AI や量子技術、先端半導体などの分野で域外国に投資した結果、軍事転用されるケースを想定。23 年 10 月には、これらの技術の域外流出などのリスクに関する評価を開始すると発表していた。

欧州委は加盟国に対して、21 年 1 月までさかのぼって、自国企業による投資のリスクを検証するよう要請。25 年 7 月 15 日までに中間報告書をまとめ、26 年 6 月 30 日までに最終報告書を提出するよう求めている。欧州委は調査結果を踏まえ、何らかの対応が必要かどうかを検討する。

<AI22528>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々 1,000～3,000 ユーロから



米の AI 半導体輸出規制、EU が懸念表明

米政府が人工知能（AI）向け先端半導体の輸出規制強化を発表したことに対して、欧州連合（EU）が反発している。欧州委員会のヴィルクネン上級副委員長（技術主権・安全保障・民主主義担当委員）とショフチェビチ委員（貿易・経済安全保障担当）は13日、多くのEU加盟国が輸出制限の対象となることから、懸念を示す共同声明を発表した。

米バイデン政権が13日に打ち出した同措置は、米国製のAI向け先端半導体が、すでに輸出規制の対象となっている中国やロシア、北朝鮮など敵対国に第三国を通じて輸出されるのを防ぐのが主眼。世界の国・地域を「ティア1」「ティア2」「ティア3」の3グループに分類して適用する。

「ティア1」は西欧諸国、日本、韓国、台湾など同盟・友好国や地域で、規制対象外となる。「ティア3」は敵対国。ティア2は大半の国・地域で、輸出に数量制限を設ける。

EUの反発は、ティア1に分類されたEU加盟国が独、仏、伊、オランダ、ベルギー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、アイルランドの9カ国にとどまったためだ。チェコ、ハンガリーなど中東欧諸国を中心とする他の加盟国はティア2となり、規制がかかる。

ヴィルクネン上級副委員長とショフチェビチ委員は即座に発表した声明で、多くの加盟国を対象とする同規制への懸念を表明。EUが米国から無制限でAI向け先端半導体を購入することが米の経済、安全保障にとっても有益で、安全保障上のリスクもないとの見解を示した。

その上で、EUがトランプ次期大統領率いる新政権と同問題について「建設的に関与していくことを期待する」としている。

<AI22529>

EU が X への調査拡大、推奨システムを問題視

欧州委員会は17日、米有力実業家イーロン・マスク氏が所有するソーシャルネットワーキングサービス（SNS）のプラットフォーム「X（旧ツイッター）」に対する欧州連合（EU）のデジタルサービス法（DSA）に基づく調査を拡大すると発表した。

欧州委は2023年12月、Xで偽情報が拡散されていることなどを問題視し、DSAを順守しているかどうかに関する正式な調査を開始した。今回の調査拡大は、ユーザーが興味を持つと思われるコンテンツを推奨する「レコメンドシステム」のアルゴリズムに関するもの。マスク氏が2月にドイツで実施される総選挙で、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」への投票をX上で呼びかけて、その投稿が優先的に表示されているという疑いが浮上していることなどに対応したものと思される。

欧州委は調査の一環として、Xに対してコンテンツ推奨システムに関する社内文書を2月15日までに提出するよう指示。また、同システムの将来の設計、機能変更に関する内部情報を1月17日～12月31日まで保管させることや、コンテンツモデレーション（投稿監視）を適切に行っているかどうかを確認するためAPIのインターフェースへのアクセスも要求した。

マスク氏はEUとデジタル規制をめぐって対立している。同氏はトランプ政権で重職にあるが、欧州委は忖度なしに調査を続けることを宣言した格好だ。

<AI22530>

中国が医療機器調達でEU企業を差別、欧州委は対抗措置を検討

欧州委員会は14日、中国が医療機器の公共調達で欧州連合（EU）企業を差別し、不当に締め出しているとして、対抗措置に乗り出す姿勢を示した。中国との協議による問題解決に至らない場合は、中国製医療機器のEU公共調達市場へのアクセスを制限または禁止する。

欧州委は2024年4月、中国政府が医療機器の公共調達で国内メーカーを優遇し、EU企業による落札を難しくしている疑いがあるとして、調査を開始したと発表。中国が輸入を制限し、企業の利益を無視した「異常な安値」での応札を仕向けることなどで、補助金を後ろ盾とする中国企業が落札しやすい状況にしている疑いがあると指摘していた。

欧州委は同調査の結果、中国がEU企業を差別していると結論付けた。「明確な証拠がある」としている。

欧州委は中国政府との対話を通じて、同問題の是正を目指す。しかし、「受け入れ可能な解決策」で合意できなければ、公共調達市場における公平な競争条件の確保を目的とするEUの「国際調達措置（IPI）」規則に基づき、対抗措置を検討する。中国医療機器メーカーのEU公共調達市場へのアクセス制限だけでなく、中国企業を締め出す可能性があることも明らかにした。

<AI22531>

医療機関をサイバー攻撃から守れ、EUが行動計画を発表

欧州委員会は15日、欧州連合（EU）内の医療機関をサイバー攻撃から守るための行動計画を発表した。EUが新機関を設立し、病院、ヘルスケアサービス施設のサイバー攻撃対策強化を支援することが柱となる。

EUはサイバー攻撃への対応強化を進めているが、特定分野向けの行動計画は初めて。医療機関がサイバー攻撃にさらされると人命にかかわることから、必要と判断した。

同計画ではサイバー攻撃に対する準備の強化、事前探知、迅速な対応、阻止の4項目を優先課題とする。EUの欧州サイバーセキュリティ庁（ENISA）が医療機関向けの新機関「サイバーセキュリティ支援センター」を設立し、個別のニーズに応じた指導、関連ツール、サービスの提供、職員の訓練などを行っていく。

同機関は特に事前探知で重要な役割を果たし、サイバー攻撃の脅威が迫っている場合にリアルタイムで警報を出すシステムを2026年までに構築する。

欧州委は同計画について、医療分野で遠隔医療、人工知能（AI）を活用した診断、個人の健康・医療に関わる情報の電子化などデジタル技術の導入が急速に進んでいるだけに、サイバー攻撃にさらされるリスクが高まっていると指摘。攻撃を受けると治療や緊急治療室の運用などに支障をきたす恐れがあることから、患者を守るためにも必要だとしている。

欧州委によると、EU域内では23年、医療機関を標的とした309件のサイバー攻撃が確認された。重要セクターでは最多に上る。

<AI22532>

EUとメキシコ、FTA 更新で合意

欧州連合（EU）とメキシコは17日、自由貿易協定（FTA）を含むグローバル協定の更新で合意した。これによってEUに公共調達が開放され、メキシコに輸出する多くの農産品の関税が撤廃される。

EUとメキシコは1997年にグローバル協定に署名し、2000年10月にFTAが発効した。ただ、同協定は工業製品が対象。双方はサービス、公共調達、農産品など他の分野にも拡大することを目指し、2016年に交渉を開始した。20年4月に基本合意したが、最終合意は遅れていた。

協定更新によってEUの金融、運輸、電子商取引、通信など主要サービス分野の輸出が促進され、メキシコの公共調達でEU企業が国内企業と同等の扱いを受ける。また、EU産のチーズ、鶏肉、豚肉、パスタ、リンゴ、ジャム、マーマレード、チョコ、ワインの関税が撤廃される。

メキシコは鉱物資源のEUへの輸出が拡大する。同国で生産された電気自動車（EV）が、バッテリーなどの部品の60%以上がメキシコまたEU製であれば、無関税でEUに輸出できるようになる。

EUとメキシコは、米国の大統領に返り咲いたトランプ氏が打ち出している関税引き上げが実施されると大きな打撃を受ける。双方は貿易の米国依存を軽減するため、トランプ氏の大統領就任直前に、駆け込みで協定更新で合意した。

<AI22533>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます



テクノロジー・トレンド

技術大国ドイツを中心に
注目の技術情報を集めています。

アントリン、没入型音響ソリューション開発で米 BMT と提携

スペインの自動車内装部品大手グルーポ・アントリンは 15 日、音響ソリューション開発の米ボンジョビ・メディア・アンド・テクノロジー（BMT）と提携し、没入型の次世代オーディオソリューションを開発・商用展開していくと発表した。エンターテインメント、安全性、コミュニケーションの要件を満たすオーディオ体験を乗員に提供するため、独自のハード・ソフトウェア、人工知能（AI）、新素材などのイノベーション技術を組み合わせて開発する。

アントリンによると、開発するソリューションは従来の音響システムと比べ、◇軽量◇効率性と持続可能性◇乗員がどの位置でも最良の音を聞ける高品質な音響◇内装デザインの自由度や新機能の追加◇道路騒音の軽減と通信機能の強化◇コストパフォーマンスの高さ、などの利点がある。

BMT は 2005 年の設立。オーディオ機器の性能を引き上げる特許技術デジタル・パワー・ステーション（DPS）を展開している。

<AI22534>

■企業名索引

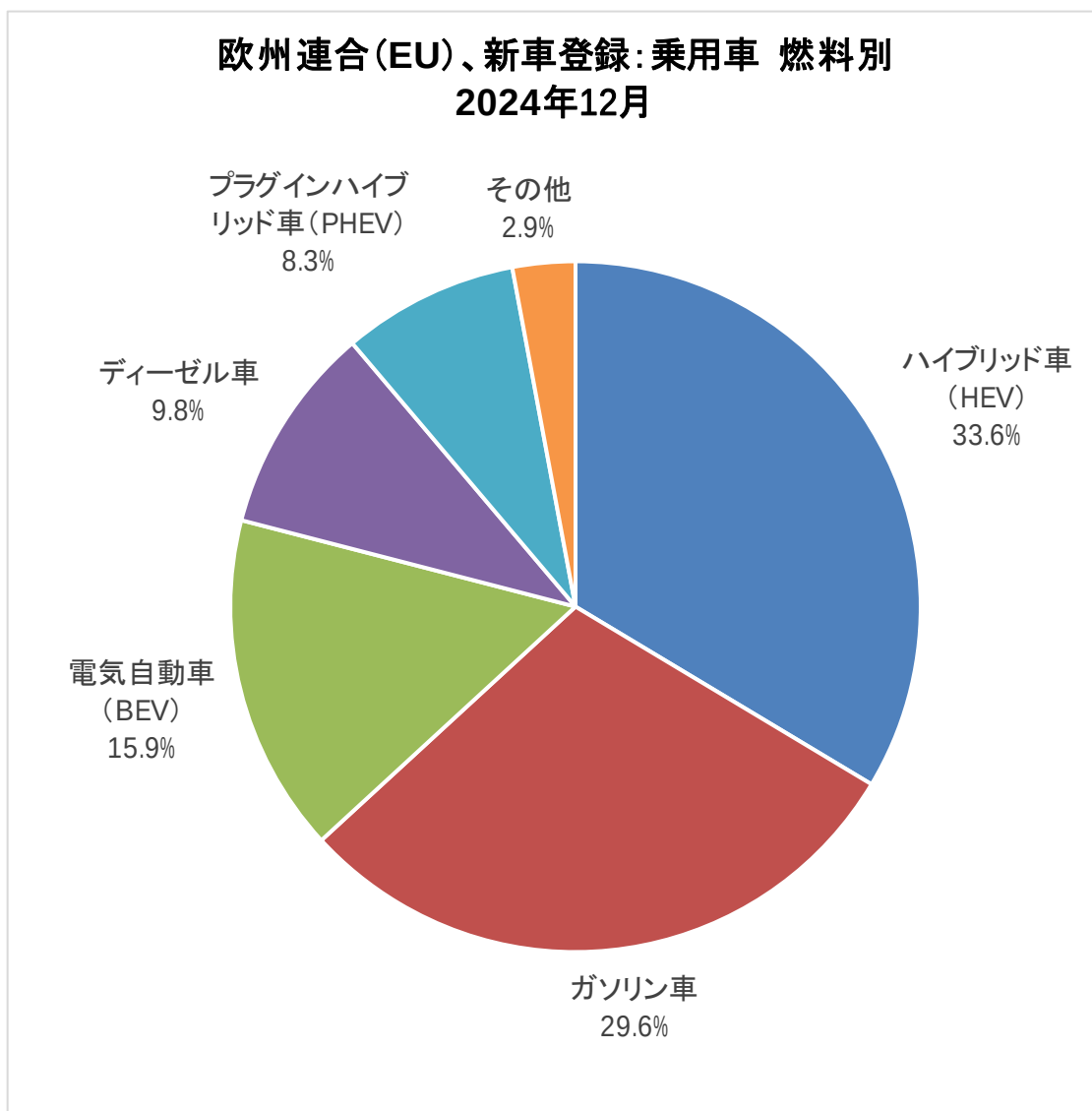
今週号のニュースで取り上げられた主な企業を対象としています。

Index

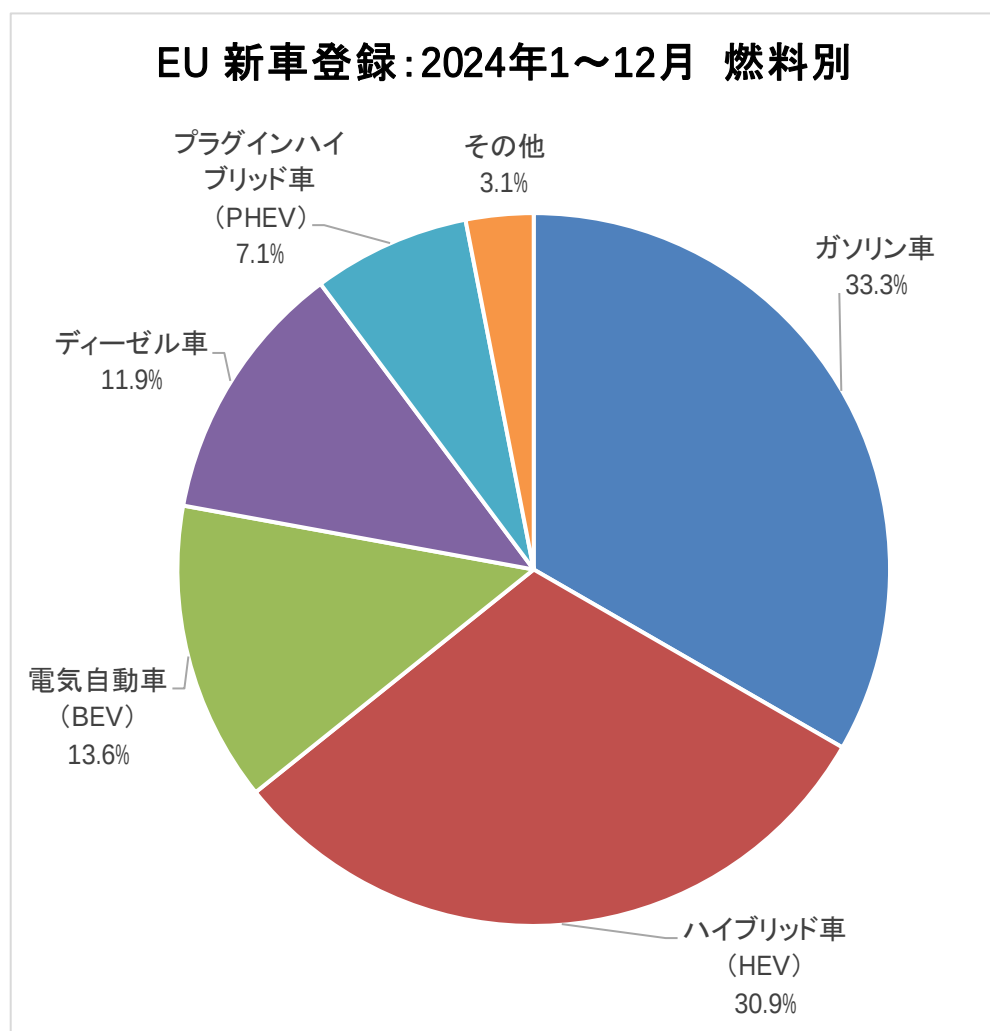
企業名	掲載頁	
Antolin	17	SKF.....8
H2 Mobility Deutschland.....	12	SSAB.....10,11
Jaguar Land Rover	7	Tata Communications.....7
Mobilize	9	Zepp.solutions
MorGen Mobility	12	12
Scania.....	8	
SFC Energy	9	

目で見える欧州自動車産業ニュース

欧州連合(EU)、乗用車新車登録: 2024 年 1 ~ 12 月 燃料別



出所: 各国自工会; ACEA



出所: 各国自工会; ACEA

<AI22535>